

四半期報告書

(第161期第2四半期)

ライオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 榑 川 正 純

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 生 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹 生 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	169,111 (86,556)	173,223 (90,766)	355,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	27,041	15,928	44,494
四半期(当期)利益 (百万円)	19,557	11,797	31,955
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	18,623 (5,063)	10,815 (4,860)	29,870
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,561	13,319	29,504
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	219,826	241,606	231,723
資産合計 (百万円)	390,667	416,627	435,501
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	64.06 (17.42)	37.20 (16.72)	102.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	63.98	37.14	102.61
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.3	58.0	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,907	△6,284	40,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,036	△20,431	△19,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,853	△5,166	△9,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,785	90,136	121,534

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行すれば、国内外の事業活動が停滞・中断することが予想されるなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼさないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期の連結業績は、売上高1,732億2千3百万円(前年同期比2.4%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比1.3%増)、事業利益140億3千2百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益141億8千6百万円(同45.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益108億1千5百万円(同41.9%減)となりました。

当社グループは、新たに中長期経営戦略フレーム「V i s i o n (ビジョン) 2030」を策定し、サステナビリティ重要課題への取組みを推進するとともに、3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、当社グループは感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、衛生習慣の定着に向けた活動にも注力しています。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、衛生関連品、柔軟剤、台所用洗剤、皮膚用薬等において新製品を導入し、効率的なマーケティング施策等により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大施策を推進するとともに、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化と収益性向上に取り組みました。

[経営成績の概況]

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	173,223	169,111	2.4%
事業利益	14,032	16,372	△14.3%
営業利益	14,186	25,968	△45.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,815	18,623	△41.9%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

[セグメントごとの経営成績]

	売上高			セグメント利益(事業利益)		
	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
一般用消費財事業	116,645	115,737	0.8%	8,250	11,768	△29.9%
産業用品事業	28,434	27,124	4.8%	1,413	1,040	35.9%
海外事業	53,594	49,687	7.9%	3,481	3,311	5.1%
その他	16,363	14,580	12.2%	1,014	895	13.3%
小計	215,038	207,128	3.8%	14,159	17,015	△16.8%
調整額	△41,815	△38,017	—	△127	△643	—
合計	173,223	169,111	2.4%	14,032	16,372	△14.3%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比0.8%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比△29.9%の減少となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	116,645	115,737	0.8%
セグメント利益（事業利益）	8,250	11,768	△29.9%

[売上高の分野別状況]

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	32,150	30,647	4.9%
ビューティケア分野	11,650	16,182	△28.0%
ファブリックケア分野	28,592	26,914	6.2%
リビングケア分野	11,596	11,955	△3.0%
薬品分野	11,415	10,908	4.6%
その他の分野	21,239	19,128	11.0%

（オーラルケア分野）

ハミガキは、「システムEX（イーエックス）ハミガキ」が前年同期を下回りましたが、「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ」が好調に推移するとともに、歯の表面にできるマイクロなキズに残る着色汚れまで徹底除去する美白ハミガキの新製品「Lightee（ライティー）ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「NONIO（ノニオ）ハブラシ」が好調に推移するとともに、効率よく歯垢を除去できる幅広ヘッドと、お口の中で動かしやすい薄型ヘッドを両立させた「システムハブラシ 極上プレミアム」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、昨年発売した「NONIO（ノニオ）プラスホワイトニングデンタルリンス」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

（ビューティケア分野）

ハンドソープは、前年同期の需要拡大の反動で「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ボディソープは、「hadakara（ハダカラ）ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

制汗剤は、「Ban（バン）汗ブロックロールオン」シリーズが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

（ファブリックケア分野）

柔軟剤は、「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移するとともに、「ソフラン プレミアム消臭」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が前年同期を下回りましたが、液体高濃度洗剤「トップ スーパーNANOX（ナノックス）ニオイ専用」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CHARMY(チャーミー) クリスタ」が好調に推移するとともに、「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

調理関連品は、「リード クッキングペーパー」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「パファリン」シリーズが前年同期を大幅に上回り、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアムDX(ディーエックス)」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

② 産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、2次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比4.8%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比35.9%の増加となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	28,434	27,124	4.8%
セグメント利益(事業利益)	1,413	1,040	35.9%

モビリティ分野では、タイヤの防着剤やゴム離型剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

エレクトロニクス分野では、車載電池向けカーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

③ 海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比7.9%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は3.4%の増加)となりました。セグメント利益は、前年同期比5.1%の増加となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	53,594	49,687	7.9%
セグメント利益(事業利益)	3,481	3,311	5.1%

[地域別売上状況]

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
東南アジア	34,251	32,591	5.1%
北東アジア	19,342	17,095	13.1%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比5.1%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が順調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比13.1%の増加となりました。

韓国では、ハンドソープが前年同期を下回りましたが、為替変動の影響により円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシに加え、日本からの輸入品の販売が前年同期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

④ その他

その他（建設請負事業等）では、全体の売上高は、前年同期比12.2%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比13.3%の増加となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	16,363	14,580	12.2%
セグメント利益（事業利益）	1,014	895	13.3%

(2) 財政状態の分析

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して188億7千3百万円減少し、4,166億2千7百万円となりました。資本合計は、98億9千1百万円増加し、2,547億4千8百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額等により、62億8千4百万円の資金の減少となりました。（前年同期は99億7百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、204億3千1百万円の資金の減少となりました。（前年同期は50億3千6百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、51億6千6百万円の資金の減少となりました。（前年同期は48億5千3百万円の資金の減少）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ313億9千7百万円減少し、901億3千6百万円となりました。また、前第2四半期連結会計期間末に比べて196億4千9百万円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54億1千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	299,115,346	299,115,346	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	299,115	—	34,433	—	31,499

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	29,730	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,099	7.58
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,282	5.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,076	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,366	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,450	1.53
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	4,386	1.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,289	1.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,100	1.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,761	1.29
計	—	101,543	34.83

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式7,613千株があります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,613,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,272,400	2,912,724	—
単元未満株式	普通株式 229,946	—	—
発行済株式総数	299,115,346	—	—
総株主の議決権	—	2,912,724	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株および50株含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、それぞれ768,700株および85株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	7,613,000	-	7,613,000	2.55
計	—	7,613,000	-	7,613,000	2.55

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

(1) 役員 の 異 動 の 状 況

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 業 績 連 動 型 株 式 報 酬 の 算 定 方 法

前 事 業 年 度 の 有 価 証 券 報 告 書 「 第 一 部 企 業 情 報 第 4 提 出 会 社 の 状 況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員 の 報 酬 等 ① 役 員 の 報 酬 等 の 額 又 は そ の 算 定 方 法 の 決 定 に 関 す る 方 針 に 係 る 事 項 5) 業 績 連 動 型 株 式 報 酬 の 算 定 方 法 」 に 係 る 取 得 単 価 に つ い て 、 有 価 証 券 報 告 書 の 提 出 日 時 点 で は 未 確 定 で あ っ た 取 得 単 価 が 確 定 い た し ま し た の で 、 改 め て 業 績 連 動 型 株 式 報 酬 の 算 定 方 法 を 記 載 い た し ま す 。

2017年3月30日開催の第156期定時株主総会における決議により、取締役（社外取締役を除く）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入し、2021年3月30日開催の第160期定時株主総会で報酬等の額および内容の一部改定ご承認いただいております。本制度は、下記の方法に基づき算定の上、1事業年度あたりに取締役が付与するポイント数（株式数）を確定します。原則として累積したポイント数に相当する株式数が取締役の退任時に交付されます。

a) 支 給 対 象 役 員

法人税法第34条第1項に定める「業務執行役員」である取締役を対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

b) 総 支 給 水 準

1事業年度あたりに、支給対象役員に付与するポイント数の合計の上限は、120,000ポイント（1ポイントあたり当社株式1株）とする。

c) 算 定 方 法 お よ び 個 別 支 給 水 準

支給対象役員毎のポイント数は以下の算定式によって個別に決定する。

【算定式】

$$\text{ポイント数(※)} = (\text{①固定基準額} + \text{②業績連動基準額} \times \text{③業績連動係数}) \div \text{④平均取得単価}$$

(※) 小数点以下切り捨て

① 固 定 基 準 額

固定基準額は役位毎に以下の係数を設定し取締役執行役員の固定基準額の金額を基準に算定する。なお、取締役執行役員の係数が1のときの固定基準額は4,000千円とする。

役位	役位毎の係数
会長・社長執行役員	3.625
副社長執行役員	2.000
専務執行役員	1.625
常務執行役員	1.375
上席執行役員	1.250
執行役員	1.000

② 業 績 連 動 基 準 額

業績連動基準額は上記固定基準額と同額とする。

③ 業 績 連 動 係 数

業績連動係数は、以下の算定式に従うものとする。

【算定式】

$$\text{業績連動係数(※1)} = \text{事業利益(※2)に関する業績連動係数} \times 50\% \\ + \text{親会社の所有者に帰属する当期利益(※3)に関する業績連動係数} \times 50\%$$

(※1) 小数点第2位未満切り捨て

(※2) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標である

(※3) IFRSに基づく利益指標である

各指標に関する業績連動係数は、2021年12月期の各指標の目標値(※4)に対する達成率(※5)に応じて決定する。

(※4) 2021年2月12日公表の決算短信で開示した「2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)」に記載の事業利益30,000百万円および親会社の所有者に帰属する当期利益21,000百万円とする。

(※5)

目標値に対する達成率(※6)	各指標に関する業績連動係数
100%未満	0
100%以上140%未満	(目標値に対する達成率) × 2.5-1.5(※7)
140%以上	2.00

(※6) 100%以上の場合は、小数点第1位を四捨五入

(※7) 小数点第3位以下切り捨て

④ 取得単価

本制度で用いる信託の株式取得単価(1株当たり2,078円(※8))とする。

(※8) 延長後の本信託が取得した会社株式の取得価額の総額と延長前の信託内の残存株式の総額を加重平均して算定する。算定式は以下のとおりである。

$$\text{株式取得単価} = (\text{延長前の株式取得単価}(2,130\text{円}) \times \text{残余株式数}(242,459\text{株}) \\ + \text{延長後の株式取得単価}(2,039\text{円}) \times \text{追加取得株式数}(309,200\text{株})) \\ \div (\text{残余株式数}(242,459\text{株}) + \text{追加取得株式数}(309,200\text{株}))$$

なお、取締役が制度期間中に国内非居住者となった場合には、累積したポイント数は失効し、取締役の退任時に、累積したポイント数に相当する株式数に退任時の株価を乗じた金額を別途支給するものとします。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	121,534	90,136
営業債権及びその他の債権	6	62,421	58,043
棚卸資産		45,158	53,996
その他の金融資産	6	8,592	9,974
その他の流動資産		5,108	8,046
小計		242,815	220,198
売却目的で保有する資産		2,603	—
流動資産合計		245,419	220,198
非流動資産			
有形固定資産		118,379	123,784
のれん		182	182
無形資産		18,921	20,345
使用権資産		4,873	6,642
持分法で会計処理されている 投資		6,310	6,655
繰延税金資産		5,632	3,982
退職給付に係る資産		9,936	9,460
その他の金融資産	6	24,859	24,155
その他の非流動資産		986	1,219
非流動資産合計		190,081	196,429
資産合計		435,501	416,627

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	141,259	124,624
借入金	6	1,405	1,412
未払法人所得税等		11,569	2,381
引当金		1,401	1,544
リース負債		1,387	1,553
その他の金融負債	6	893	805
その他の流動負債		8,710	5,417
流動負債合計		166,628	137,740
非流動負債			
借入金	6	639	525
繰延税金負債		1,278	1,275
退職給付に係る負債		13,009	11,601
引当金		357	330
リース負債		4,685	6,359
その他の金融負債	6	2,487	2,478
その他の非流動負債		1,558	1,568
非流動負債合計		24,016	24,138
負債合計		190,644	161,879
資本			
資本金		34,433	34,433
資本剰余金		34,986	35,032
自己株式		△4,739	△4,730
その他の資本の構成要素		10,076	11,166
利益剰余金		156,965	165,704
親会社の所有者に帰属する 持分合計		231,723	241,606
非支配持分		13,133	13,141
資本合計		244,856	254,748
負債及び資本合計		435,501	416,627

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4, 5	169, 111	173, 223
売上原価		△83, 507	△86, 830
売上総利益		85, 604	86, 393
販売費及び一般管理費		△69, 231	△72, 360
その他の収益	8	11, 521	647
その他の費用	9	△1, 925	△493
営業利益	4	25, 968	14, 186
金融収益		445	481
金融費用		△76	△69
持分法による投資利益		703	1, 330
税引前四半期利益		27, 041	15, 928
法人所得税費用		△7, 484	△4, 131
四半期利益		19, 557	11, 797
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18, 623	10, 815
非支配持分		933	981
四半期利益		19, 557	11, 797
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	64.06	37.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	63.98	37.14

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		86,556	90,766
売上原価		△42,903	△45,638
売上総利益		43,652	45,128
販売費及び一般管理費		△36,373	△39,186
その他の収益		404	283
その他の費用		△449	△320
営業利益		7,234	5,905
金融収益		363	362
金融費用		△38	△28
持分法による投資利益		405	840
税引前四半期利益		7,965	7,079
法人所得税費用		△2,426	△1,696
四半期利益		5,538	5,383
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,063	4,860
非支配持分		474	522
四半期利益		5,538	5,383
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	17.42	16.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	17.40	16.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	19,557	11,797
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△939	△125
確定給付型退職給付制度の再測定額	△1,924	1,295
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15	14
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△2,879	1,184
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	△1
在外営業活動体の換算差額	△1,627	1,169
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△127	218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,754	1,385
税引後その他の包括利益合計	△4,634	2,570
四半期包括利益	14,923	14,368
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,561	13,319
非支配持分	361	1,048
四半期包括利益	14,923	14,368

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	5,538	5,383
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	1,548	△151
確定給付型退職給付制度の再測定額	734	△146
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15	13
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,267	△284
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	0	△2
在外営業活動体の換算差額	871	△513
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	485	9
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,357	△506
税引後その他の包括利益合計	3,624	△790
四半期包括利益	9,163	4,592
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,257	4,381
非支配持分	905	210
四半期包括利益	9,163	4,592

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2020年1月1日残高		34,433	34,788	△4,739	143	11,289	—
四半期利益							
その他の包括利益						△921	△1,924
四半期包括利益合計		—	—	—	—	△921	△1,924
配当金	7						
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分							
株式報酬取引			43				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						△30	1,924
所有者との取引額等 合計		—	43	△1	—	△30	1,924
2020年6月30日残高		34,433	34,831	△4,741	143	10,337	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2020年1月1日残高		—	△113	11,320	132,619	208,421	12,780	221,201
四半期利益				—	18,623	18,623	933	19,557
その他の包括利益		—	△1,215	△4,061		△4,061	△572	△4,634
四半期包括利益合計		—	△1,215	△4,061	18,623	14,561	361	14,923
配当金	7			—	△3,197	△3,197	△823	△4,021
自己株式の取得				—		△1		△1
自己株式の処分				—		—		—
株式報酬取引				—		43		43
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				1,894	△1,894	—		—
所有者との取引額等 合計		—	—	1,894	△5,091	△3,156	△823	△3,979
2020年6月30日残高		—	△1,329	9,152	146,150	219,826	12,318	232,145

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2021年1月1日残高		34,433	34,986	△4,739	138	10,592	—
四半期利益							
その他の包括利益						△82	1,295
四半期包括利益合計		—	—	—	—	△82	1,295
配当金	7						
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分			1	10	△2		
株式報酬取引			44				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						△115	△1,295
所有者との取引額等 合計		—	45	8	△2	△115	△1,295
2021年6月30日残高		34,433	35,032	△4,730	135	10,394	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2021年1月1日残高		△0	△654	10,076	156,965	231,723	13,133	244,856
四半期利益				—	10,815	10,815	981	11,797
その他の包括利益		△1	1,292	2,503		2,503	66	2,570
四半期包括利益合計		△1	1,292	2,503	10,815	13,319	1,048	14,368
配当金	7			—	△3,488	△3,488	△1,040	△4,528
自己株式の取得				—		△1		△1
自己株式の処分				△2		8		8
株式報酬取引				—		44		44
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				△1,411	1,411	—		—
所有者との取引額等 合計		—	—	△1,413	△2,077	△3,436	△1,040	△4,476
2021年6月30日残高		△1	638	11,166	165,704	241,606	13,141	254,748

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,041	15,928
減価償却費及び償却費	5,530	6,279
減損損失	1,528	—
受取利息及び受取配当金	△395	△391
支払利息	72	69
持分法による投資損益(△は益)	△703	△1,330
固定資産処分損益(△は益)	△10,910	139
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,034	4,786
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,795	△8,453
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,459	△6,637
退職給付に係る資産及び負債の増減額	521	931
その他	△3,217	△6,275
小計	15,247	5,045
利息及び配当金の受取額	535	1,124
利息の支払額	△31	△15
法人所得税の支払額	△5,844	△12,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,907	△6,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,672	△1,198
有形固定資産の取得による支出	△10,430	△18,841
有形固定資産の売却による収入	11,130	23
無形資産の取得による支出	△2,133	△3,903
その他の金融資産の取得による支出	△112	△4
その他の金融資産の売却による収入	266	520
関係会社株式の売却による収入	—	3,035
その他	△84	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,036	△20,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120	△130
配当金の支払額	△3,195	△3,487
非支配持分への配当金の支払額	△823	△1,040
リース負債の返済による支出	△712	△502
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,853	△5,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△638	485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621	△31,397
現金及び現金同等物の期首残高	110,406	121,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,785	90,136

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を末日とし、当社および子会社、ならびに関連会社に対する当社グループの持分等により構成されております。

当社グループの主な事業内容および主要な活動につきましては、注記「4. セグメント情報」に記載してまいります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日に代表取締役社長執行役員および取締役上席執行役員(経理部担当)により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計上の見積り、判断および仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行すれば、国内外の景気悪化により消費が落ち込むことが予想されるなど、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、当社グループの業績見通しに重要な影響を及ぼさないと判断しており、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	108,109	15,198	44,307	1,460	169,076	35	169,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	7,627	11,925	5,379	13,119	38,052	△38,052	—
計	115,737	27,124	49,687	14,580	207,128	△38,017	169,111
事業利益	11,768	1,040	3,311	895	17,015	△643	16,372
その他の収益							11,521
その他の費用							△1,925
営業利益							25,968
金融収益							445
金融費用							△76
持分法による投資利益							703
税引前四半期利益							27,041

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整△643百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	85,604百万円
販売費及び一般管理費	△69,231百万円
事業利益	16,372百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	107,168	16,631	48,301	1,171	173,272	△48	173,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	9,477	11,803	5,293	15,192	41,766	△41,766	—
計	116,645	28,434	53,594	16,363	215,038	△41,815	173,223
事業利益	8,250	1,413	3,481	1,014	14,159	△127	14,032
その他の収益							647
その他の費用							△493
営業利益							14,186
金融収益							481
金融費用							△69
持分法による投資利益							1,330
税引前四半期利益							15,928

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整△127百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	86,393百万円
販売費及び一般管理費	△72,360百万円
事業利益	14,032百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

5. 収益

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分されております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであることから、当該報告セグメントおよび報告セグメントの各事業に関連した事業において計上された収益を売上高として表示しております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

上記分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般用消費財	107,831	267	1	11	108,109
産業用品	13,971	995	116	232	15,198
海外	—	43,904	20,265	402	44,307
その他	1,460	—	—	—	1,460
計	123,262	45,166	20,382	646	169,076
調整額	35	—	—	—	35
連結	123,298	45,166	20,382	646	169,111

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般用消費財	106,887	274	—	6	107,168
産業用品	14,502	1,964	316	164	16,631
海外	—	48,036	21,254	265	48,301
その他	1,171	—	—	—	1,171
計	122,561	50,274	21,571	436	173,272
調整額	△48	—	—	—	△48
連結	122,512	50,274	21,571	436	173,223

一般用消費財事業は、主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売および売買を行っており、主に国内の小売業又は卸売業を営む企業および個人を顧客としております。

産業用品事業は、主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、主に国内の化学品メーカー・ホテル・レストラン・病院・介護施設・学校・官公庁・食品工場・リネンサプライ工場・クリーニング店などを顧客としております。

海外事業は、海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っており、主に海外の小売業および卸売業を営む企業を顧客としております。

その他は、日本において当社の子会社が、建設請負等、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

6. 金融商品

(金融商品の公正価値)

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、金融商品の公正価値を評価方法ごとに分析したものであります。

公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

なお、インプットには、株価、為替レートならびに金利および金融商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,511	—	3,068	22,579
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	—	—	—	—
合計	19,511	—	3,068	22,579
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,809	—	3,029	21,839
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	—	2	—	2
合計	18,809	2	3,029	21,841
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債	—	5	—	5
合計	—	5	—	5

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。なお、前連結会計年度、当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2および3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

・デリバティブ資産および負債

デリバティブ資産および負債は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

・資本性金融商品

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、主として、純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により見積もっております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	3,289	3,068
利得又は損失(注)	△369	△7
購入	106	—
売却	—	△31
その他	—	—
期末残高	3,026	3,029

(注) 利得又は損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針および手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては、適切な責任者が承認しております。非上場株式については、適切な評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値は以下のとおりであります。

なお、主に短期間で決済されるもの、変動金利を用い短期間で市場金利を反映しているものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、以下の表には含めておりません（主として、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,045	—	2,055	—	2,055

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	1,938	—	1,940	—	1,940

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

・借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 配当に関する事項

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	3,203	11.00	2019年12月31日	2020年3月2日

(注) 2020年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	3,494	12.00	2020年12月31日	2021年3月2日

(注) 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月5日 取締役会	普通株式	3,203	11.00	2020年6月30日	2020年9月4日

(注) 2020年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月4日 取締役会	普通株式	3,498	12.00	2021年6月30日	2021年9月3日

(注) 2021年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取ロイヤリティー	185	282
固定資産処分益 (注)	11,019	—
その他	316	365
合計	11,521	647

(注) 前第2四半期連結累計期間における固定資産処分益は、主に当社本社として利用していた土地の譲渡によるものであります。なお、本物件は譲渡後も、当面は当社本社拠点として活用いたします。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
棚卸資産処分損	157	116
固定資産処分損	108	139
減損損失 (注)	1,528	—
その他	130	238
合計	1,925	493

(注) 前第2四半期連結累計期間における減損損失は、主に全社資産である当社本社の建物および建物附属設備について、本社土地譲渡を契機としてグルーピングを見直し、独立した資金生成単位として減損テストを行った結果、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるためゼロで評価しております。

10. リース取引

当社は本社を移転する予定であり、移転先のオフィス棟について賃貸借予約契約を締結しております。当該契約はリース期間がまだ開始していないため、使用権資産およびリース負債を計上しておりません。

11. 偶発事象

保証債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
PT. Lion Wings	1,132	1,145
Global Eco Chemicals Malaysia SDN. BHD.	54	—
PT. Global Eco Chemicals Indonesia	146	—
従業員	265	270
合計	1,599	1,415

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務1,599百万円のうち593百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。また、146百万円については、他者による債務保証に対し当社が再保証したものであります。当第2四半期連結会計期間の保証債務1,415百万円のうち572百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

12. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,623	10,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,709	290,726
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.06	37.20

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,063	4,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,709	290,733
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.42	16.72

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,623	10,815
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	18,623	10,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,709	290,726
ストックオプション(千株)	242	234
役員報酬BIP信託(千株)	145	232
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,097	291,193
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.98	37.14

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,063	4,860
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,063	4,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,709	290,733
ストックオプション(千株)	242	231
役員報酬BIP信託(千株)	150	232
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,102	291,198
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	17.40	16.69

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年 8 月 4 日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| ① 配当金の総額 | 3,498,027,948円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2021年 9 月 3 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田雅之 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 榑 川 正 純

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項ありません

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 掬川 正純は、当社の第161期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。